

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(8月12日～8月18日)

2024年8月22日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- イラン軍広報関連代表団のベラルーシ訪問(8月13日、14日)
- 露国营 TV「ロシア」によるルカシェンコ大統領へのインタビュー(8月15日)
- リトアニアはベラルーシ・ナンバーの乗用車の入国を8月17日以降も許可(8月16日)
- 抗議活動の関連で有罪とされた30人に対する恩赦の発表(8月16日)

【ルカシェンコ大統領動静】

●高官人事

- ・ヴィクトル・カラケヴィチ副首相(前エネルギー相)
 - ・ピョートル・パルホムチク・ブレスト州執行委員会委員長(前副首相)
 - ・アレクセイ・クシュナレンコ・エネルギー相(国营燃料・ガス化公社「ベルトブガス」前代表)
- (8月12日 大統領府)

●露国营 TV「ロシア」によるルカシェンコ大統領へのインタビュー

ルカシェンコ大統領の発言の概要は以下のとおり。

- ・リトアニアがベラルーシで登録された乗用車の乗入を禁止したことは、経済面では、ベラルーシ・ロシアからお金が流出しなくなるということ。政策面では、リトアニア政府がやっていることはリトアニア国民にとって気に入らないことばかり。リトアニアには責任感のある政治家がおらず、話にならない。
- ・我々には、1,200kmにも及ぶウクライナとの国境を防備する用意はできておらず、ウクライナや北大西洋条約機構(NATO)を相手に戦争をするつもりなどない。とはいえ、国境が侵犯されるなら瞬間に反撃する態勢を整えてある。
- ・核兵器に関しては、「赤いボタン」は既にその周囲が押されてしまっている。ベラルーシとロシアに関しては、「この赤いボタン」が押されてしまっており、「最も赤いもの」を押すだけになっている。
- ・彼らが、ベラルーシ・ロシアと NATO との全面戦争を望まないのであれば、交渉の席に着き、こんなくたらない喧嘩など終わらせようではないか。

・ベラルーシとロシアは2人の大統領の足跡に沿って進まなければならない。両国は他に類例のない同盟国。ベラルーシ人とロシア人は何も変わらない。

(8月15日 国营ベルタ通信)

【外交】

●「非友好国」に対する対抗制裁措置

8月8日付閣僚会議決定第583号により、ベラルーシは8月31日より、「非友好国」で製造された以下の商品の輸入・販売を禁止(現在、「非友好国」に含まれるのは、欧州連合(EU)及びその構成国、米国、カナダ、ノルウェー、アルバニア、アイスランド、北マケドニア、英国、モンテネグロ、スイス)。

- ・食品: パスタ、マカロニ、りんご、マーガリン
- ・食品以外: セメント、鉱物性・化学性肥料、プラスチック製の皿や食器、レンガ、材木、包装紙、タイル等

(8月8日 法律ポータル、12日「ゼルカロ」)

●リトアニアはベラルーシ・ナンバーの乗用車の入国を8月17日以降も許可

- ・7月17日、リトアニア税関は、ベラルーシで登録された乗用車の入国に関して、乗用車が販売目的ではなく、所有者が EU への入国を許可する査証もしくはリトアニアの滞在許可証を所持する場合は8月16日まで入国可能と発表していた。
- ・8月16日、リトアニア税関は、同制限を緩和。8月17日以降も引き続き、上記の条件を満たしていることを条件にベラルーシ・ナンバーの同国入国を認めた。ただし、該当車両は、法人のものではなく、商業目的のものではないこと、車両の所有者が運転しなければならないこと、

らないことが定められている。

(8月16日「ゼルカロ」)

【内政】

●抗議活動の関連で有罪とされた30人に対する恩赦の発表

・8月16日、ルカシェンコ大統領は、抗議活動の関連で有罪判決を受けた30人に対する恩赦に関する大統領決定に署名。

・恩赦の対象者は、男性16人、女性14人で、重篤な病気の者や年金受給可能年齢の者も対象に含まれている。対象者の氏名は公表されていない。

・同決定を受け、チハノフスカヤ民主勢力代表は政治犯の釈放を歓迎しつつ、政治犯がどのように釈放されたかにつき、あれこれ言わないよう呼びかけ。また政治犯各位に対し、政治犯の自由と生命こそが重要である旨強調。

(8月16日 大統領府、「ゼルカロ」)

●8月17日現在の政治犯の数は1,378人

(8月17日 人権団体「ヴァスナ(春)」)

【軍事・安全保障】

●2021年春から2024年3月末にかけて、ベラルーシとEU諸国の国境で少なくとも116人が死亡

・人権団体「Human Constanta」の報告書によれば、2021年春から本年3月末までに、女性15人を含む少なくとも116人が、リトアニア、ラトビア、ポーランド各国とベラルーシとの国境で死亡した。

・死亡者の出身国は、イラク、アフガニスタン、ギニア、エジプト、インド、ナイジェリア、シリア、ソマリア、パキスタン、トルコ等。

・不法移民の9割がロシア経由で、査証を持たずにベラルーシに入国している。

(8月13日 人権団体「Human Constanta」、「ポジルク」)

●イラン軍広報関連代表団のベラルーシ訪問

・8月13日から14日にかけて、イラン軍の広報関連の代表団がベラルーシを訪問。

・13日、国防大臣補佐官(イデオロギー関連活動担当)件国防省イデオロギー関連活動総局長カシンスキー少将は、イラン軍参謀本部マスメディア局長モジタバ・アブドルマレキ大佐(Mojtaba Abdolmaleki)と、広報分野における連携にかかる事柄を協議。

・イラン代表団はベラルーシ滞在中、以下を視察。

①国防省のテレビ局「ヴォエンTV」

②ベラルーシ国立大祖国戦争歴史博物館

③「ハティニ村追悼施設」ベラルーシ軍事アカデミー

④ベラルーシ軍の広報機関「ヴァヤル」

(8月13日、14日 国防省)

●アムブラゼヴィチ外務次官は、移民危機へのベラルーシ側の関与を否定

・同次官は、ジュネーブで開催された国連人種差別撤廃委員会への報告の中で、ベラルーシが移民を道具として利用しているとの非難を、根拠がないものとして否定。さらに、移民をベラルーシ領に強引に押し込むことが常態化しており、これによって55人の死者が出ているとして、懸念を表明。

・同次官は、ベラルーシに対する「不法で一方的な制裁」を改めて非難。

(8月15日 外務省)

●2024年上半期における、ベラルーシからドイツに不法越境した移民に関する統計

・2024年上半期にベラルーシを経由してドイツに不法入国した移民は3,117人にのぼった(前年上半期は7,926人、2022年上半期は4,494人)。

・2024年上半期にベラルーシ経由で入国した不法移民のうち、最も多かったのはアフガニスタン人(1,140人)で、次いでシリア人(725人)、ソマリア人(243人)。

(8月17日 Reform.news)

●ベラルーシから欧州への不法越境の試み

(8月12日～8月18日)

・リトアニア国境警備局は少なくとも31人を阻止。

・ラトビア国境警備隊は少なくとも101人を阻止。

・ポーランド国境警備隊は少なくとも597人を阻止。

(8月13日～8月19日「ポジルク」)

【治安・犯罪】

●マリファナを所持していたとして拘留されていたラトビア人 4 人から、薬物の所持は確認されず

・7 月 26 日、ラトビア人 4 人は、車両の中からマリファナが発見されたとして拘留された。「ナシヤ・ニヴァ」によれば、4 人が拘束されたのは、ヴィテプスク州ブラスラフ(ラトビア国境付近)。ラトビア外務省は、本件を受けて、同国国民に対し、ベラルーシ及びロシアへの渡航を控えるよう呼びかけた。

・8 月 12 日、コズロフ・国家鑑識委員会ヴィテプスク州特別鑑識局副局長は、ラトビア人 4 人から薬物の所持は確認されなかった旨発言した。国営「ベラルーシ第 1 放送」の報道によれば、ラトビア人 4 人はすでに釈放され、帰国した。

(8 月 12 日「ボジルク」)

●イタリアで不法に労働をさせられていたベラルーシ人 10 人の釈放

・ベラルーシ人 10 人は、ミラノ近郊の違法たばこ工場にて、旅券や携帯電話を取り上げられ、ほぼ監禁状態で労働させられていた。10 人は警察に身柄を確保されたのち、釈放された。

・10 人は、月収 2,500~3,000 ユーロを約束されて、様々な方法で同工場に集められていた。

・在イタリア・ベラルーシ大使館は、10 人と連絡を取っており、しかるべき領事面、人道面での支援を提供し、ベラルーシへの迅速な帰国のための措置を講ずる旨発表した。

(8 月 13 日 国営ベルタ通信)

●2023 年に閉鎖されたサイトは 3,388 件

・ペルツォフ大統領府副長官は、2023 年に、薬物販売やポルノに関するサイト、及び「過激主義組織」を宣伝するサイト 3,388 件を閉鎖しアクセス不可とした旨発言。

・また、同副長官は、ベラルーシ国民が以前と比較しより頻繁に「非友好国」及び「非友好的団体」のプラットフォームを活用してニュースを探すようになった旨指摘し、仮にそうしたプラットフォームが「あからさまに非友好的な行動」を取る場合には、ベラルーシ側がかなり厳しい、踏み込んだ対応を取る用意がある旨発言。

(8 月 14 日 国営ベルタ通信)

【経済】

●「ハイテク・パーク」の輸出額の減少

・「ハイテク・パーク(情報通信技術・スタートアップ特区)」の入居企業による 2023 年の輸出額は、18 億米ドル(前年比 33%減)で、過去 5 年で最も低かった。

・輸出の落ち込みの原因には、IT 産業における危機や、ベラルーシ企業やその従業員らとの協力を望まない外国企業からの受注の減少が挙げられる。

・一方で、同特区によれば、国内での IT 製品及びサービスの売上げは伸びており、2021 年及び 2022 年が 13 億ベラルーシ・ルーブル(約 4.98 億米ドル相当)だったのに対して、2023 年の売上げは 15 億ベラルーシ・ルーブル(約 5 億米ドル相当)であった。

(8 月 13 日「ハイテク・パーク」、「ゼルカロ」)

【その他】

●ドニエプル川で基準値を 24 倍上回る大腸菌の検出

・モギリョフ州地域衛生・感染症センターによると、同州を流れるドニエプル川で、基準値 100CFU/100ml を 24 倍上回る大腸菌が検出された。

・同州では、ドニエプル川の水泳場 3 か所を全て閉鎖している。

(8 月 15 日「ゼルカロ」)

【統計等】

●2024 年上半期のダニ媒介脳炎とライム病に関する統計

・2024 年上半期、ダニ媒介脳炎の感染件数は 80 件以上、ライム病(マダニが媒介する感染症)の感染件数は約 700 件に上った。

・保健省は、ダニ媒介脳炎及びライム病の最も効果的な予防法はワクチン接種であると指摘している。

(8 月 16 日 保健省)

(了)